



原油続落 需給の緩みを意識

29日のニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）で原油先物相場は続落した。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）で期近の4月物は前日比0.28ドル（0.4%）安の1バレル78.26ドルで取引を終えた。29日発表の経済指標が米景気の減速を示唆し、原油需給が緩むとの見方が意識されたことから売りが優勢だった。

29日発表の2月のシカゴ購買部協会景気指数（PMI）は44.0とダウ・ジョーンズ通信がまとめた市場予想（48.0）を下回った。米景気が減速し、原油需要が伸び悩むと懸念された。米エネルギー情報局（EIA）が前日に発表した週間の石油在庫統計では原油が市場予想を上回って増加したため、需給の緩みにつながるの見方が広がりやすかった。

もっとも、原油相場の下値は堅かった。29日発表の1月の米個人消費支出（PCE）物価指数はエネルギーと食品を除くコアの上昇率が前年同月比2.8%と市場予想に一致した。予想より上振れせず、米連邦準備理事会（FRB）が利下げを先送りするとの見方が後退したのは買いを誘った。中東情勢の緊張が続き原油供給に影響が出るとの観測も引き続き相場を支えた。



亜麻仁・ヒマシ油価格に下げ止まり感 1～3月は据え置き

塗料などに使う亜麻仁油やヒマシ油など工業用油の大口価格に下げ止まり感が出てきた。亜麻仁油は1～3月期の大口価格が1キログラム574～584円と、2023年10～12月期から横ばいで決着した。三四半期連続の下落から、4四半期ぶりに据え置きとなった。

亜麻仁油は原料となる亜麻の種の産地がカナダやロシア、カザフスタンなどに限られる。21年のカナダの大干ばつや、22年のウクライナ危機勃発に伴う供給不安で、22年半ばごろまで価格高騰が続いていた。23年以降、高値に伴う需要の減退で価格の下落が続いていた。

下げ止まりの背景にあるのは主要産地の減産だ。カザフスタンでは、収穫期後半の豪雪により、一部が未収穫のままになっていることで供給が減少した。カナダでも23年以降の価格の下落転換を背景に農家が作付面積を減らし、生産量が減少する見通しだ。

カナダ農業・農産食料省は2月中旬時点の最新予測で同国の23～24年度の亜麻の生産量は前年度比4割減り、1967～68年以来最低になると見通す。24～25年度も作付面積は一段と減る見込みだ。

需要低迷の間に積み上がった在庫が当面生産量の減少を補うものの「需給バランスはタイト化している」（製油会社）。今後の価格上昇への警戒感も出ている。

塗料や潤滑油などに使うヒマシ油も1～3月期が1キログラム595～615円程度と5四半期ぶりの上昇となった前期から据え置きで決着した。

23年10～12月期の国際相場や為替の動向が交渉材料となった。ヒマシ原油の国際指標であるロッテルダム現物相場は23年10～12月期に平均1トン1810ドル前後と、23年7～9月期に比べ、小幅に低下した。

一方、1月以降は国際相場が上昇に転じている。「中東情勢の緊迫化に伴うスエズ運河の輸送停滞で、主産地のインドから欧州の港へ向かう海上運賃が押し上げられたことが一因」（製油会社）との見方がある。為替の円安も輸入コストの押し上げに働くことから、4～6月期の交渉の上げ材料となる。

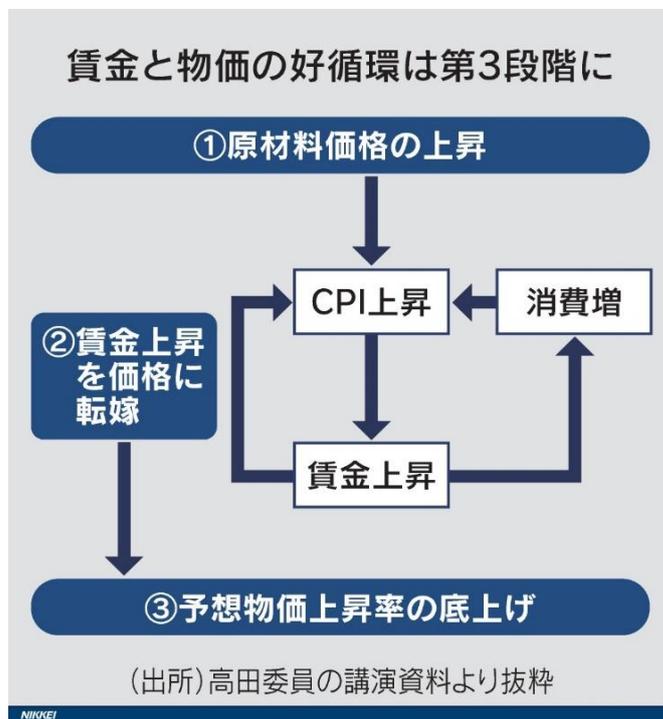


マイナス金利、迫る出口 日銀高田氏「2%実現見通せた」

マイナス金利政策の出口が迫ってきた。日銀の高田創審議委員は29日に大津市で開いた金融経済懇談会で、2%の物価安定目標の「実現がようやく見通せる状況になってきた」と述べた。市場は3月か4月の金融政策決定会合で日銀がマイナス金利政策を解除するとみており、高田氏の発言でより現実味が増してきた。

日銀は3月18～19日に決定会合を控える。高田氏は懇談会後の記者会見で3月会合でのマイナス金利解除の判断について「2%の物価目標の実現が視野に入ってきている状況。その認識に沿って3月、その次も対応していきたい」と語った。

高田氏は賃金と物価上昇の好循環について「根強く定着する『賃金や物価は上がらないもの』と考える規範（ノルム）が転換する変曲点を迎えている」とし、賃上げも「1年前や半年前と比べてかなり空気が出てきた」と期待を示した。



その上で、大規模な金融緩和策からの転換は「非常に強い緩和からギアを1段下げてもよいのではないか」と指摘。金融緩和を転換しても「どんどん利上げをするということではない」と強調し、「（マイナス金利解除後も）緩和的な金融環境を維持していく」とした内田真一副総裁ら執行部の見解と足並みをそろえた。

高田氏は6人いる審議委員の1人で、執行部の考え方に近いとされる。日銀は足元で政策修正に関する発信を強めており、今回も執行部の方針も踏まえて発言内容をすりあわせたとの見方もある。



QUICKが13日に公表した調査によると、マイナス金利解除の時期について市場では「4月」予想が6割と最多で、「3月」が20%だった。回答者の8割が4月までの解除を予想している。

大和証券の岩下真理氏は「『見通せる状況』はマイナス金利を解除できると言っているに等しく、3月解除の可能性が高まった」とみる。SMBC日興証券の丸山義正氏は「時期や条件には具体的に触れず、3月の政策変更を特定させる材料はなかった」として「春季労使交渉や中小企業へのヒアリングを考えると4月が有力」と話す。

高田氏の発言を受けて金融市場は鋭く反応した。29日の外国為替市場では円高・ドル安が進んだ。円相場は一時1ドル=149円台後半と約2週間ぶりの円高水準をつけた。日銀のマイナス金利解除に伴う日米金利差の縮小を意識した円買い・ドル売りが優勢となった。

講演内容の公表前に円相場は150円50銭程度で推移しており、発言で1円程度円高・ドル安に振れた。米国の利下げ時期が遠のいたとの見方から年初以降は緩やかな円安・ドル高基調が続いていた。

金融政策の見通しを反映する2年債利回りも上昇し、一時0.18%と2011年5月以来の高水準をつけた。マイナス金利解除後の追加利上げを見越した動きの可能性もある。



能登半島地震2カ月／復旧は次の段階に、創造的復興へ建設業の役割大きく

2024年3月1日 行政・団体 [1面]



文字サイズ 小 中 大



行方不明者の捜索が続くエリアで復旧作業を行っている現場もある(2月22日、輪島市)

能登半島地震の被災地でインフラ復旧が進んでいる。依然として続く建設業界の対応に「敬意と感謝を申し上げたい」(遠藤仁彦国土交通省北陸地方整備局長)など関係機関が謝意を伝える。国交省は地方自治体に代わり直轄権限代行での復旧工事に向け現地組織を設置。本復旧に向けた技術的な検討を始めた。今日で発災から2カ月。復旧は次の段階に移行しつつある。

「インフラの緊急復旧は、建設業界の全面的な協力の下、着実に進捗(しんちよく)している」。遠藤局長は現状をそう説明した上で「地域・国土の守り手としての責任感、使命感の下で建設業界が総力戦で当たった2

カ月だった」と振り返る。被害の集中した能登半島ではこれまでに、主要幹線道路の緊急復旧が約9割完了し、孤立地区が解消した。優先順位の高い生活インフラの復旧に必要な道路は緊急復旧が約8割完了。能越自動車道は通行止め解除・対面通行が拡大している。

ただ震災の爪痕は大きい。石川県のまとめ(2月28日時点)によると、県管理の道路は22路線・49カ所が通行止め。88河川・301カ所で河道埋塞、堤防沈下、護岸損壊などの被害がある。7市町で断水があり、処理施設の被災から推計約244万トンとされる災害廃棄物などの処理は課題のまま。のと鉄道・能登中島～穴水間は復旧作業中。県は3月末に3000戸としていた応急仮設住宅の着工を4600戸に増やす。

震災はインフラの在り方にも影響を与えた。土木学会の田中茂義会長らの現地調査団は、金沢市内で2月6日に行った会見で「考えられる複合的な災害のほぼすべてが生じた」と指摘。幹線道路の盛り土区間の耐震化や復旧を考慮した構造・工法を検討することの必要性などを強調した。

インフラの本復旧は、権限代行で国交省が自治体管理の一部の港湾、空港、海岸、国道249号沿岸部の土砂災害追加対策を担う。北陸整備局は「強靱性を高めながらの一日も早い復旧」(遠藤局長)も念頭に、能登復興事務所と能登港湾空港復興推進室を設置。土砂災害対策や道路復旧の技術検討委員会を立ち上げた。

同局は、発災直後に会員が緊急出動した全国建設業協会(全建)傘下、新潟、富山、石川の各県建設業協会と道路管理者などで構成する北陸圏域道路啓開計画策定協議会を2月29日に初開催した。課題や教訓を次の災害に生かすという。同局の要請で14社が道路や河川の緊急復旧に対応している日本建設業連合会(日建連)は、能登半島地震復旧・復興対策部会を災害対策委員会に設けた。

「被災地、被災者に寄り添った復興となるよう全力で取り組む」。2月23日の被災地視察で斉藤鉄夫国交相はそう決意を示した。石川県は「創造的な復興」(馳浩知事)を目指している。「復興のためにはインフラの復旧が不可欠」(遠藤局長)。建設業界は今後も大きな役割を担う。